

日興エボリューション

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2016年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興エボリューション」は、2016年4月20日に第16期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年4月21日から2020年4月20日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、中長期的な国際的主要テーマの分析を行なうとともに、ボトムアップリサーチ、ファンダメンタルズ分析を通じて、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<152285>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (参考指数)	株式 株組入比率	債券 債組入比率	純資産 総額
		税金	込み	期中				
	円	円	騰落率		騰落率			百万円
12期(2012年4月20日)	3,432	0	△ 8.2	811.94	△ 3.0	96.5	—	10,240
13期(2013年4月22日)	4,972	0	44.9	1,145.60	41.1	99.0	—	12,492
14期(2014年4月21日)	5,166	0	3.9	1,171.40	2.3	98.2	—	11,238
15期(2015年4月20日)	7,146	0	38.3	1,582.68	35.1	99.1	—	13,461
16期(2016年4月20日)	6,427	0	△10.1	1,365.78	△13.7	98.5	—	10,785

○当期中の基準価額と市況等の推移

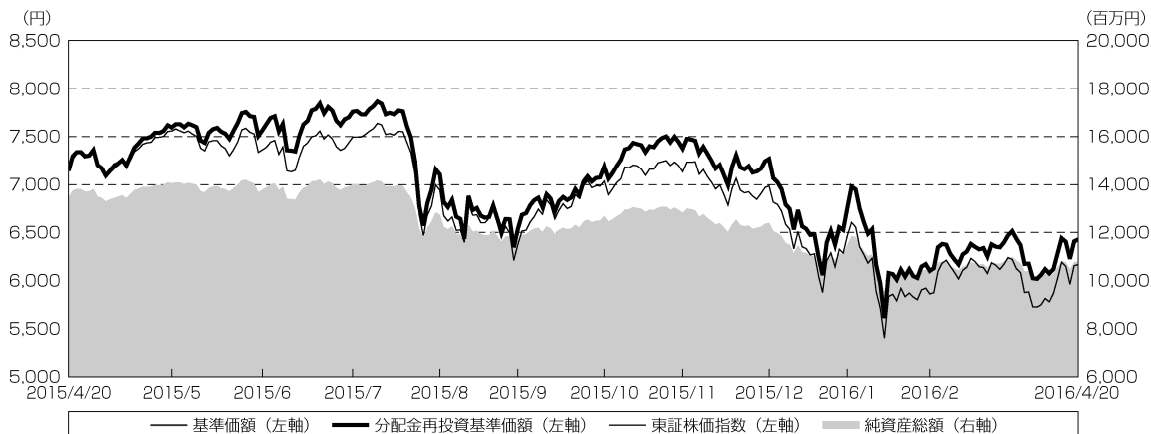
年月日	基準価額		東証株価指数 (参考指数)	株式 株組入比率
	騰落率	騰落率		
	円	%		%
(期首) 2015年4月20日	7,146	—	1,582.68	99.1
4月末	7,202	0.8	1,592.79	99.1
5月末	7,595	6.3	1,673.65	99.1
6月末	7,563	5.8	1,630.40	99.6
7月末	7,759	8.6	1,659.52	99.8
8月末	7,106	△ 0.6	1,537.05	99.6
9月末	6,533	△ 8.6	1,411.16	100.1
10月末	7,188	0.6	1,558.20	99.0
11月末	7,375	3.2	1,580.25	99.3
12月末	7,268	1.7	1,547.30	99.7
2016年1月末	6,756	△ 5.5	1,432.07	100.0
2月末	6,100	△14.6	1,297.85	100.3
3月末	6,368	△10.9	1,347.20	99.9
(期末) 2016年4月20日	6,427	△10.1	1,365.78	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年4月21日～2016年4月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：7,146円
 期末：6,427円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：△10.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首（2015年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化し続ける企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・欧州や一部の新興国において金融緩和策が進展したこと。
- ・企業による株主還元策強化の動きが活発化したこと。
- ・環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待が高まったこと。
- ・「共立メンテナンス」、「リロ・ホールディング」、「大林組」などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・原油安や中国の景気減速懸念などを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
- ・北朝鮮による核実験実施の発表などを受けて、地政学的リスクが強まったこと。
- ・円高/アメリカドル安が進行したこと。
- ・「トヨタ自動車」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「ヤマハ発動機」などの株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2015年8月中旬にかけては、欧州や一部の新興国における金融緩和策の進展、国内景気の回復期待や企業による株主還元策強化の動きなどを受けて、TOPIXは上昇しました。8月下旬から9月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念などからTOPIXは急落しました。10月から11月にかけては、TPP交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、中国における追加金融緩和策の実施を背景に、TOPIXは上昇しました。12月上旬から期間末にかけては、中国の景気減速懸念を受けた世界経済の先行き不透明感や、北朝鮮などにおける地政学的リスクの高まり、円高/アメリカドル安の進行などから、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

期間を通じて、中長期的な視点に立ち、需要動向の変化をとらえることのできる企業や、グローバルで競争力を維持できる企業に注目し投資を行なうとともに、マーケットの需給要因から株価が下落した際には積極的な投資を行ない、ファンドの価値向上に努めました。具体的には、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に株主還元への期待が持てる情報・通信業関連や、業績上方修正が期待された建設業関連の銘柄、航空機および自動車関連向け炭素繊維の販売拡大が期待できる繊維製品関連の銘柄、製品値上げなどを背景に良好な業績推移が続くことが期待された食料品関連の銘柄などについて、新規組入れや投資比率の引き上げを行ないました。一方で、今後の業績動向に対し懸念材料が増した電気機器関連の銘柄や、マイナスの政策金利導入による業績への悪影響が懸念された銀行業関連の銘柄、中国経済の成長鈍化による業績懸念が増した輸送用機器関連の銘柄などについて一部売却や全部売却を行ないました。

(組入銘柄)

良好なファンダメンタルズを背景に株主還元への期待などが高まった日本たばこ産業や日本電信電話、個別要因により安定した利益成長とそれを受けた株価の上昇に期待した小野薬品工業などの組入れを進めたほか、ニフコやスタンレー電気など自動車部品関連銘柄や、京成電鉄、マツモトキヨシホールディングスなどの内需関連銘柄なども組み入れました。

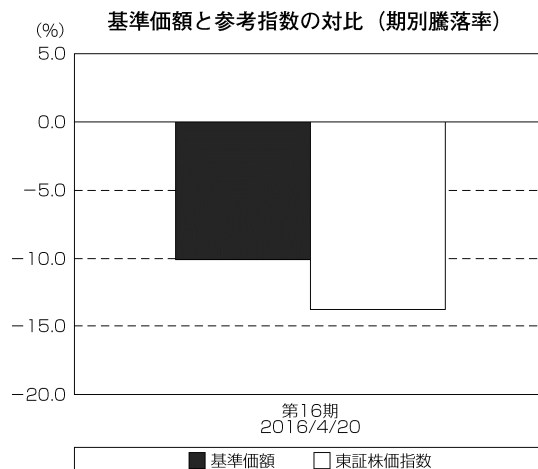
(投資テーマ)

期間の初めより、「株式価値の継続的な向上」、「インフラ需要の拡大」、「人口動態・構造の変化」、「消費行動の変化」、「新興国における購買力の上昇」、「グローバルな競争力」の6つのテーマに注目し、投資対象銘柄を選別しました。「新興国における購買力の上昇」の投資比率は、中国経済の成長鈍化や、米国の金利上昇リスクなどを勘案し、期間の前半において引き下げを行ないましたが、その後は、中長期的な成長性などに着目し、徐々に引き上げました。「グローバルな競争力」の投資比率は、期間の初めにかけて引き上げたものの、その後、世界的に景気の鈍化懸念が高まったことなどを背景に引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期
	2015年4月21日～ 2016年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,297

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

短期的なリスクオフはあるにせよ、世界的なリスク許容度の上昇により日本の株式市場も上昇トレンドを維持できると考えています。特に日本企業につきましては、株主還元への姿勢を積極化させるなど、資本政策面での変化が見られる点も評価できると思われれます。そのようななか、所得水準の向上による新興国での購買力の上昇、高齢化など国内における人口動態・構造の変化、技術力を背景とするグローバル競争力、その他ネットワークサービスの充実に伴う消費行動の変化やインフラ需要の拡大といったテーマを主軸に据える方針です。今後も厳しい環境下でも収益を伸ばせる企業の中から長期的成長が期待される銘柄を発掘し、ポートフォリオの構築、パフォーマンスの向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2016年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	135	1.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.832)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(0.972)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.397	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(28)	(0.397)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	163	2.314	
期中の平均基準価額は、7,067円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2016年4月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		9,589	20,442,181	10,840	21,992,096
		(94)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年4月21日～2016年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,434,277千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,461,946千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2016年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年4月21日～2016年4月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年4月21日～2016年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.8%)			
大成建設	100	161	123,165
大林組	85	138.1	153,843
清水建設	—	128	128,768
大和ハウス工業	25.5	52.9	160,075
積水ハウス	50.8	81	159,772
食料品 (7.3%)			
森永製菓	—	100	52,800
カルビー	41.7	11.9	50,456
明治ホールディングス	19.3	18.3	158,844
サッポロホールディングス	—	92	54,556
アサヒグループホールディングス	23.6	—	—
キュービー	—	17.9	50,979
ニチレイ	—	86	83,248
日本たばこ産業	—	67.9	319,741
繊維製品 (2.0%)			
東レ	136	221	210,900
化学 (6.9%)			
住友化学	146	—	—
日産化学工業	—	36.4	109,928
三菱ケミカルホールディングス	137.3	—	—
花王	45.7	36	211,824
ライオン	—	24	33,408
ニフコ	24.6	52.3	267,776
ユニ・チャーム	44.2	42.3	106,046
医薬品 (6.8%)			
武田薬品工業	27	—	—
アステラス製薬	138.4	68.2	103,527
塩野義製薬	48.9	46.8	264,186
中外製薬	—	14.3	53,410
小野薬品工業	—	41.5	215,800
参天製薬	59.6	18.9	32,054
大塚ホールディングス	—	12.2	52,984

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.0%)			
JXホールディングス	—	232.7	109,857
ガラス・土石製品 (0.5%)			
TOTO	—	14.8	56,314
鉄鋼 (0.8%)			
新日鐵住金	—	34.9	84,684
神戸製鋼所	413	—	—
非鉄金属 (0.5%)			
住友金属鉱山	—	44	54,560
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	179.8	—	—
機械 (4.1%)			
ナブテスコ	33.6	—	—
SMC	—	2	55,520
クボタ	140	63.5	106,140
ダイキン工業	—	30.3	267,821
理想科学工業	33.1	—	—
NTN	108	—	—
イーグル工業	27.6	—	—
電気機器 (12.6%)			
三菱電機	44	—	—
マブチモーター	30.5	40.3	212,784
日本電産	24.6	—	—
オムロン	37.7	—	—
TDK	16.2	—	—
アルプス電気	68.4	—	—
フォスター電機	21.8	—	—
横河電機	46.6	—	—
日本光電工業	22.4	—	—
キーエンス	4.3	4.2	274,344
シスメックス	41.1	37.4	264,418
スタンレー電気	—	45.3	107,043
村田製作所	19.7	14.8	216,154
小糸製作所	29.9	55.8	267,003

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スター精密	37.6	—	—
輸送用機器 (6.4%)			
トヨタ自動車	77.6	37.2	209,919
NOK	43.2	—	—
アイシン精機	—	12.7	53,149
マツダ	25.5	30.8	52,175
本田技研工業	—	36	109,800
富士重工業	24.4	34.1	125,112
ヤマハ発動機	78.6	—	—
シマノ	15.8	7.5	131,775
精密機器 (4.6%)			
テルモ	41.2	63.9	270,936
HOYA	57.7	49.9	214,719
朝日インテック	9.5	—	—
その他製品 (1.0%)			
パイロットコーポレーション	9.9	—	—
アシックス	31.3	—	—
ビジョン	17.4	36.8	109,296
電気・ガス業 (—%)			
電源開発	34	—	—
陸運業 (2.8%)			
京成電鉄	—	99	160,875
西日本旅客鉄道	31.4	8	54,904
東海旅客鉄道	6.4	2.8	56,798
西日本鉄道	—	32	22,112
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	12.1	—	—
情報・通信業 (9.0%)			
日本テレビホールディングス	32	—	—
日本電信電話	—	53.2	263,872
KDD I	85.8	83.9	268,228
NTTドコモ	73.7	97.2	262,926
エヌ・ティ・ティ・データ	17.7	28.4	161,596
ソフトバンクグループ	9	—	—
卸売業 (3.5%)			
伊藤忠商事	—	188.6	266,491
日立ハイテクノロジーズ	61.8	—	—
三菱商事	108.3	54.1	104,710

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (6.3%)			
マツモトキヨシホールディングス	—	23.1	133,980
セブン&アイ・ホールディングス	25.5	—	—
ツルハホールディングス	12.3	12.8	141,056
良品計画	3.6	6.2	159,712
ファミリーマート	—	12.1	72,721
高島屋	30	—	—
丸井グループ	—	33.4	55,277
ニトリホールディングス	—	9.9	103,554
ファーストリテイリング	2.7	—	—
銀行業 (5.8%)			
あおぞら銀行	449	497	191,842
三菱UFJフィナンシャル・グループ	488.5	493.5	265,897
りそなホールディングス	114.3	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	40.9	44.9	161,550
千葉銀行	71	—	—
横浜銀行	90	—	—
スルガ銀行	26	—	—
セブン銀行	332.4	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)			
野村ホールディングス	194.2	—	—
保険業 (1.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	25.3	—	—
第一生命保険	35.6	—	—
東京海上ホールディングス	57.1	28.4	104,852
その他金融業 (0.5%)			
全国保証	23.3	13.3	53,798
日立キャピタル	24.3	—	—
不動産業 (2.0%)			
三井不動産	76	78	213,798
日本空港ビルデング	28.8	—	—
サービス業 (7.8%)			
テンブホールディングス	42.1	66.5	106,134
総合警備保障	—	13.5	84,510
カカコム	—	24.7	52,783
ぐるなび	—	18.2	51,578
オリエンタルランド	18.8	16.6	127,587
リゾートトラスト	52	45.5	106,379

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リロ・ホールディング	14.9	7	104,440
エイチ・アイ・エス	40.3	10.9	32,078

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
共立メンテナンス	18.2	18	160,560
合 計	株 数 ・ 金 額	5,774	4,618
	銘柄数 < 比率 >	88	77 < 98.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,618,228	% 96.3
コール・ローン等、その他	409,111	3.7
投資信託財産総額	11,027,339	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,027,339,004
コール・ローン等	160,973,726
株式(評価額)	10,618,228,320
未収入金	162,357,558
未取配当金	85,779,400
(B) 負債	242,215,837
未払金	125,565,721
未払解約金	6,302,774
未払信託報酬	110,042,464
未払利息	305
その他未払費用	304,573
(C) 純資産総額(A-B)	10,785,123,167
元本	16,780,856,672
次期繰越損益金	△ 5,995,733,505
(D) 受益権総口数	16,780,856,672口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,427円

(注) 当ファンドの期首元本額は18,836,642,268円、期中追加設定元本額は156,193,575円、期中一部解約元本額は2,211,979,171円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.6427円です。

(注) 2016年4月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,995,733,505円です。

○損益の状況 (2015年4月21日～2016年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	205,058,653
受取配当金	205,019,025
受取利息	34,446
その他収益金	5,962
支払利息	△ 780
(B) 有価証券売買損益	△ 1,182,785,855
売買益	1,279,781,048
売買損	△ 2,462,566,903
(C) 信託報酬等	△ 237,574,033
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 1,215,301,235
(E) 前期繰越損益金	△ 5,741,744,091
(F) 追加信託差損益金	961,311,821
(配当等相当額)	(2,110,617,928)
(売買損益相当額)	(△ 1,149,306,107)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,995,733,505
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,995,733,505
追加信託差損益金	961,311,821
(配当等相当額)	(2,110,617,928)
(売買損益相当額)	(△ 1,149,306,107)
分配準備積立金	8,456,616,678
繰越損益金	△15,413,662,004

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年4月21日～2016年4月20日)は以下の通りです。

項 目	2015年4月21日～ 2016年4月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,110,617,928円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,456,616,678円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,567,234,606円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,297円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2015年4月21日から2016年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D+E+F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額